

令和4年度

大竹市水道事業会計決算審査意見書

大竹市工業用水道事業会計決算審査意見書

大竹市公共下水道事業会計決算審査意見書

大竹市監査委員

大 監 第 1 3 号

令和5年8月8日

大竹市長 入山 欣郎 様
(総務部企画財政課)

大竹市監査委員 薬師寺 基夫
大竹市監査委員 西村 一 啓

令和4年度大竹市公営企業会計決算審査意見書の提出に
ついて (通知)

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和4年度大竹市公営企業
会計(水道事業, 工業用水道事業, 公共下水道事業)の決算審査について、
別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	1
第 5	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1.	業務状況	2
(1)	給水状況について	2
(2)	施設の利用状況について	3
(3)	老朽化の状況について	3
2.	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	4
3.	経営成績（損益計算書）	4
(1)	収益について	4
(2)	費用について	4
(3)	損益について	5
(4)	生産性について	5
(5)	供給単価及び給水原価	6
4.	財政状態（貸借対照表）	8
(1)	資産について	8
(2)	負債及び資本について	8
(3)	資金の状況について	9
(4)	財務分析	9
5.	建設投資	10
II	工業用水道事業会計	11
1.	業務状況	11
(1)	給水状況について	11
(2)	施設の利用状況について	11
2.	予算の執行状況	12
(1)	収益的収入及び支出について	12
(2)	資本的収入及び支出について	12
3.	経営成績（損益計算書）	13
(1)	収益について	13

(2) 費用について	13
(3) 損益について	13
(4) 生産性について	14
(5) 供給単価及び給水原価	14
4. 財政状態（貸借対照表）	17
(1) 資産について	17
(2) 負債及び資本について	17
(3) 資金の状況について	18
(4) 財務分析	18
5. 建設投資	19
III 公共下水道事業会計	20
1. 業務状況	20
(1) 処理状況について	20
(2) 施設の利用状況について	21
(3) 老朽化の状況について	21
2. 予算の執行状況	22
(1) 収益的収入及び支出について	22
(2) 資本的収入及び支出について	22
3. 経営成績（損益計算書）	22
(1) 収益について	22
(2) 費用について	23
(3) 損益について	23
(4) 生産性について	23
(5) 処理単価及び処理原価	23
(6) 経費回収率	26
(7) 汚水処理原価	26
4. 財政状態（貸借対照表）	27
(1) 資産について	27
(2) 負債及び資本について	27
(3) 資金の状況について	28
(4) 財務分析	28
5. 建設投資	29
IV むすび	30
審査資料	31

凡 例

1. 本文中及び図表中の金額は、原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 本文中及び図表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位の表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 消費税及び地方消費税相当分の扱いについては、原則として除いているが、含んでいる場合はその旨を注記した。

第 1 審査の対象

令和4年度大竹市水道事業会計決算

令和4年度大竹市工業用水道事業会計決算

令和4年度大竹市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和5年6月5日 から 令和5年7月25日

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては関係職員から説明聴取するなど、大竹市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 4 審査を実施した監査委員

大竹市監査委員 薬師寺 基夫

大竹市監査委員 西村 一啓

第 5 審査の結果

決算書、その他財務諸表及び事業報告書は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、各事業の棚卸資産である原材料及び貯蔵量水器については、令和5年4月25日に上下水道局に出向いて実地確認した。

なお、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業における業務状況及び経営成績等の審査結果の概要は、つぎのとおりである。

I 水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度末における給水人口は 25,590人で、前年度と比較して 213人減少し、行政区域内人口は 26,014人で、前年度と比較して 220人減少しているが、普及率は前年度と同じ水準となっている。

当年度における配水量は 3,980,983^{m³}、有収水量は 3,132,600^{m³}、有収率は 78.7%となっており、前年度と比較すると、配水量は 277,636^{m³} (△6.5%)、有収水量は 71,485^{m³} (△2.2%)減少したものの、有収率は 3.5ポイント増加している。

主な用途別の有収水量を前年度と比較すると、家事用が 44,624^{m³} (△2.0%)、業務用が 12,527^{m³} (△2.1%)、工場用が 23,510^{m³} (△7.8%)、それぞれ減少している。

第 1 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	26,014	26,234	△ 220	△ 0.8
計画給水人口 (B)		人	32,140	32,140	0	0.0
給水人口 (C)		人	25,590	25,803	△ 213	△ 0.8
普及率 (C/A)		%	98.4	98.4	0.0	-
給水戸数		戸	12,629	12,621	8	0.1
配水量 (D)	水源地	m ³	3,282,530	3,495,180	△ 212,650	△ 6.1
	県用水	m ³	698,453	763,439	△ 64,986	△ 8.5
	合計	m ³	3,980,983	4,258,619	△ 277,636	△ 6.5
有収水量 (E)		m ³	3,132,600	3,204,085	△ 71,485	△ 2.2
有収率 (E/D)		%	78.7	75.2	3.5	-
1日配水能力		m ³ /日	20,000	20,000	0	0.0
1日最大配水量		m ³ /日	13,526	13,352	174	1.3
1日平均配水量		m ³ /日	10,907	11,667	△ 760	△ 6.5
職員数		人	11	10	1	10.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 54.5%で、前年度と比較して 3.8ポイント下回っている。これは、1日平均配水量が前年度と比較して 6.5%減少したことによる。

最大稼働率は 67.6%で、前年度と比較して 0.8ポイント上回っている。これは、1日最大配水量が 1.3%増加したことによる。

次に、負荷率は 80.6%で、前年度と比較して 6.8ポイント下回っている。

施設利用率等の推移は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 施設利用率等の推移

(単位：%)

年 度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
項 目					
施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	54.5	58.3	57.2	55.7	55.3
最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	67.6	66.8	78.1	62.7	69.2
負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	80.6	87.4	73.3	88.8	79.9

(3) 老朽化の状況について

① 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化程度を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

当年度の数値 48.77%は、前年度と比較して 1.6ポイント上回っている。

② 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握することができる。当年度は 0.40%で、前年度と比較して 0.31ポイント下回っている。

老朽化の推移は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 老朽化の推移

(単位：%)

年 度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
項 目					
管路経年化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	48.77	47.17	50.68	48.62	46.73
管路更新率 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.40	0.71	0.51	0.28	0.06

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況を見ると、収入では予算額 568,851千円に対し、決算額 568,688千円(対予算比 100.0%)で163千円の減少となっており、支出では予算額 576,226千円に対し、決算額 535,210千円(対予算比 92.9%)で不用額 41,016千円(対予算比 7.1%)が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況を見ると、収入では予算額 241,172千円に対し、決算額 199,894千円(対予算比 82.9%)で 41,278千円 の減少となっており、支出では予算額 836,868千円に対し、決算額 399,049千円(執行率 47.7%)で差引 437,819千円(対予算比 52.3%)の不用額が生じているが、24,140千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 413,679千円となっている。

資本的支出の決算額 399,049千円に対して、資本的収入の決算額の合計額は 199,894千円であり、不足額が 199,155千円 となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,978千円、過年度分損益勘定留保資金 169,177千円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は 510,459千円で、前年度と比較して 22,103千円(△4.2%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益は 12,906千円(△2.9%)、営業外収益は 2,558千円(△3.1%)、特別利益は 6,638千円(△98.8%)、それぞれ減少している。

営業収益は、給水収益が 8,458千円(△2.0%)、その他営業収益が 4,448千円(△21.7%)、それぞれ減少している。

営業外収益が減少した主な要因は、負担金が 1,381千円(△5.2%)減少したことによるものである。

特別利益が減少した主な要因は、その他特別利益が 6,717千円(皆減)減少したことによるものである。

(2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は 506,970千円で、前年度と比較して 13,896千円(2.8%)増加している。これを科目別に前年度と比較すると、特別損失が 390千円(△75.1%)、営業外費用が 608千円(△5.6%)それぞれ減少し、営業費用が 14,894千円(3.1%)増加している。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が 677千円(△6.2%)減少したことによるものである。

営業費用が増加した主な要因は、人件費が 5,602千円(13.6%)、委託料が 10,072千円(8.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

(3) 損益について（資料 3 参照）

総収益 510,459千円 から総費用 506,970千円 を差し引いた当年度純利益をみると、3,489千円の黒字決算となっており、前年度の純利益 39,488千円と比べて 35,999千円（△91.2%）減少している。

この主な要因は、営業収益が 12,906千円（△2.9%）、特別利益が 6,638千円（△98.8%）、それぞれ減少し、営業費用が 14,894千円（3.1%）増加したことによるものである。

当年度純利益は、前年度繰越利益剰余金 158,002千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 161,491千円 となっている。

(4) 生産性について

当年度の職員 1人当たりの生産性をみると、有収水量 348,067m³ は、前年度と比較して 185,947m³（△34.8%）減少し、給水人口 2,843人は、前年度と比較して 1,458人（△33.9%）減少となっている。

また、当年度の職員 1人当たりの営業収益は 47,692千円 となっており、前年度と比較して 25,997千円（△35.3%）減少している。

いずれの減少要因も、損益勘定職員数が前年度比で 3人増員 となったことによるものである。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 職員 1人当たりの有収水量等の推移

項 目 \ 年 度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
職員 1人当たりの有収水量 有収水量 損益勘定職員数 m ³	348,067	534,014	465,618	532,701	468,779
職員 1人当たりの給水人口 給水人口 損益勘定職員数 人	2,843	4,301	3,732	4,383	3,778
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円	47,692	73,689	63,822	73,627	64,375
職 員 数 (損益勘定職員数) 人	11 (9)	10 (6)	11 (7)	9 (6)	10 (7)

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価の算出項目を前年度と比較すると、有収水量が 71,485^m (△2.2%) 減少し、給水収益は 8,458千円 (△2.0%) 減少している。

また、給水原価の算出項目を前年度と比較すると、営業費用が 14,894千円 (3.1%) 増加し、営業外収益となる他会計負担金が 1,341千円 (△5.1%)、長期前受金戻入が 374千円 (△0.8%)、それぞれ減少している。

その結果、1^m当たりにおける当年度の供給単価 131円89銭は、前年度と比較して、30銭 (0.2%)、同じく給水原価 138円9銭は、前年度と比較して 8円7銭 (6.2%)、それぞれ上がっている。

1^m給水当たりの販売損は、6円20銭、料金回収率は 95.5% となっている。

給水原価等の推移及び水道事業原価分析表は、第 5 表及び第 6 表のとおりである。

第 5 表 給水原価等の推移

(単位：円/^m, %)

項目 \ 年 度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
供給単価 (A)	131.89	131.59	130.36	130.23	131.29
給水原価 (B)	138.09	130.02	129.35	125.96	121.06
販売益 Δ 損 (A - B)	△ 6.20	1.57	1.01	4.27	10.23
その他の収益 (C)	7.33	8.82	8.64	9.69	7.77
(A - B + C)	1.13	10.39	9.65	13.96	18.00
料金回収率 (A ÷ B)	95.5	101.2	100.8	103.4	108.5

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{費用} - \text{他会計負担金} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益計} - \text{給水収益} - \text{長期前受金戻入} - \text{他会計負担金} - \text{特別利益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

第6表 水道事業原価分析表

(単位 : m³)

(単位 : 円)

区 分	総配水量	有収水量
令和4年度	3,980,983	3,132,600
令和3年度	4,258,619	3,204,085

事業収益
436,128,952
(510,380,223)

		配水総原価 506,840,420		給水原価 432,589,149 (506,840,420)		販売額 413,169,665 (487,420,936)		その他営業収益 16,058,483 営業外収益 6,900,804
		配水原価 496,557,873		営業外費用 10,282,547		販売損 △ 19,419,484		給水収益 413,169,665
		業務費 31,518,813						
		総係費 36,250,087						
		減価償却費 154,589,499						
		資産減耗費 2,530,900						
直接配水原価 271,668,574								
原水及び浄水費 190,923,090								
給配水費 80,745,484								
				(他会計負担金) 25,088,781		(他会計負担金) 25,088,781		(他会計負担金) 25,088,781
				(長期前受金戻入) 49,162,490		(長期前受金戻入) 49,162,490		(長期前受金戻入) 49,162,490
令和4年度 1m ³ 当たり単価	68円24銭	124円73銭	127円32銭	138円09銭	131円89銭	139円22銭		
令和3年度 1m ³ 当たり単価	62円28銭	113円10銭	115円66銭	130円02銭	131円59銭	140円41銭		
増 Δ減	5円96銭	11円63銭	11円66銭	8円07銭	30銭	△1円19銭		

※ 単価算出にあたっては
長期前受金戻入と
他会計負担金を除外

← 総配水量に対するもの →

← 有収水量に対するもの →

4. 財 政 状 態 （ 貸 借 対 照 表 ）

(1) 資産について（資料5参照）

当年度の資産は5,734,027千円で、その内訳は固定資産4,622,083千円、流動資産1,111,944千円となっている。

資産の構成を見ると、固定資産80.6%(前年度79.9%)、流動資産19.4%(前年度20.1%)となっている。

前年度と比較すると、固定資産は150,335千円(3.4%)増加しているが、その主な要因は、長期貸付金が26,400千円(△4.2%)減少したものの、有形固定資産が構築物等の取得により170,871千円(4.8%)増加したことなどによるものである。

流動資産は前年度と比較して11,821千円(△1.1%)減少している。その主な要因は、未収金が5,672千円(△12.8%)、現金預金が6,843千円(△0.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

未収金の主なものは、水道料金等の給水収益分8,594千円、下水道賦課徴収業務負担金等のその他営業外未収金9,366千円、消費税及び地方消費税還付金14,629千円である。

未収金の状況は、第7表のとおりである。

第7表 未収金の状況

(単位：円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (3年度以前)	44,326,527	257,258	18,998,181	240,875	25,344,729
4年度分	0	584,154,630	570,845,141	0	13,309,489
計	44,326,527	584,411,888	589,843,322	240,875	38,654,218

(2) 負債及び資本について（資料5参照）

当年度の負債は、2,137,205千円で、前年度と比較して134,667千円(6.7%)増加している。その主な要因は、繰延収益が25,470千円(△2.5%)減少したものの、固定負債が114,150千円(14.4%)、流動負債が45,987千円(22.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

資本は3,596,822千円で、これを前年度と比較すると3,847千円(0.1%)増加しているが、その主な要因は、利益剰余金が3,489千円(0.5%)増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 8 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金をみると、業務活動において、当年度純利益 3,489千円を計上するとともに、減価償却費154,589千円などにより205,004千円の資金を得ている。

この資金を有形固定資産の取得等の投資活動に325,968千円を充て、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入など、財務活動による資金 114,121千円を加えた結果、期首残高と比較して 6,843千円減少し、資金期末残高は 1,070,294千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産のうち固定資産の占める割合を示すものであり、一般的に、この比率は低いほど望ましいとされている。施設型の水道事業においては、この比率が高い傾向にある。

当年度は 80.6%で、前年度(79.9%)と比較して 0.7ポイント上回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためにはこの比率は高いほど望ましく、当年度は 79.8%で、前年度(82.2%)と比較して 2.4ポイント下回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の安定性をみるうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示す。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 440.3%で、前年度(544.1%)を 103.8ポイント下回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富であり、支払い能力があるとされ、一般的には100%以上であることが求められている。

当年度は 438.5%で、前年度(542.3%)を 103.8ポイント下回っている。

⑤ 総収支比率(総収益対総費用比率)

総収益と総費用を比較するもので、この比率が 100%以上で大きいほど経営状況が良好と言える。

当年度は 100.7%で、前年度(108.0%)と比較して 7.3ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えていると言える。

当年度は 46.4%で、前年度(49.7%)と比較して 3.3ポイント下回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものとも言える。

当年度は58.4%で、前年度(58.8%)と比較して0.4ポイント下回っている。

なお、この指標を採用した平成24年度時点の49.3%から毎年度上昇傾向が続いていたが、今年度も前年度と同様に減少となり、2年連続して減となった。

主な財務比率の推移は、第8表のとおりである。

第8表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
固定資産構成比率	80.6	79.9	73.7	72.3	72.8
自己資本構成比率	79.8	82.2	83.5	83.6	83.1
流動比率	440.3	544.1	542.2	620.2	609.5
当座比率	438.5	542.3	540.7	618.7	607.9
総収支比率	100.7	108.0	106.6	110.4	113.0
企業債償還元金対減価償却額比率	46.4	49.7	49.7	48.2	47.5
有形固定資産減価償却率	58.4	58.8	60.1	59.3	56.3

5. 建設投資

当年度における建設改良費は350,171千円で、前年度と比較して、79,018千円(△18.4%)減少している。

建設改良事業の主なもの

防鹿水源地4号ろ過池改良工事	137,852千円
御園一丁目・立戸三丁目地内配水管改良工事(繰越分)	35,694千円
港町一丁目地内配水管改良工事(繰越分)	23,737千円
白石一丁目地内配水管改良工事(繰越分)	17,039千円
防鹿水源地上水2・3号取水ポンプ逆止弁・吐出弁更新工事	15,950千円
新町一・二丁目配水管改良工事	12,140千円

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

Ⅱ 工業用水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度における給水事業所は、前年度と同じく7事業所となっている。配水量は12,742,170^m³、有収水量は10,961,431^m³、有収率は86.0%となっている。

これらを前年度と比較すると、配水量が103,790^m³ (0.8%)増加し、有収水量は96,135^m³ (0.9%)増加している。

業務状況の前年度との比較表は、第9表の示すとおりである。

第9表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	4年度	3年度	対前年度比較	
					増 △ 減	比率 (%)
給水事業所数 (A)		カ 所	7	7	0	0.0
配 水 量 (B)		m ³	12,742,170	12,638,380	103,790	0.8
有 収 水 量 (C)		m ³	10,961,431	10,865,296	96,135	0.9
有 収 率 (C/B)		%	86.0	86.0	0.0	—
1 日 配 水 能 力		m ³ /日	79,400	79,400	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	46,210	46,240	△ 30	△ 0.1
1 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	34,910	34,626	284	0.8
1 日 平 均 有 収 水 量		m ³ /日	30,031	29,768	263	0.9
職 員 数		人	3	3	0	0.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は44.0%で、前年度と比較すると0.4ポイント上回っている。これは1日平均配水量が、前年度と比較して284^m³ (0.8%)増加したことによるものである。

最大稼働率は58.2%で、前年度と同じ水準である。

負荷率は75.5%で、前年度と比較して0.6ポイント上回っている。

施設利用率等の推移については、第10表のとおりである。

第 10 表 施設利用率等の推移

(単位 : %)

項 目 \ 年 度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$	44.0	43.6	41.7	42.1	39.9
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$	58.2	58.2	55.5	53.5	57.2
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$	75.5	74.9	75.2	78.7	69.7

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について (資料 1 参照)

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 550,941千円に対して、決算額 551,538千円 (対予算比 100.1%)で 597千円の増加となっており、支出では予算額 451,665千円 に対して、決算額が 439,973千円 (執行率 97.4%) で、不用額 11,692千円(対予算比2. 6%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について (資料 1 参照)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 66,801千円に対して、決算額 17,800千円 (対予算比 26.6%)となっており、支出では予算額 416,756千円 に対して、決算額が 366, 790千円 (執行率 88.0%)で、差引 49, 966千円 (対予算比 12. 0%)の不用額を生じているが、44, 000千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 5, 966千円となっている。

資本的支出額 366, 790千円に対して、資本的収入額は 17, 800千円で、不足額は 348, 990千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 873千円、過年度分損益勘定留保資金 117, 587千円、当年度分損益勘定留保資金 197, 694千円、減債基金積立金 32, 836千円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は504,752千円で、前年度と比較して4,510千円（△0.9%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が3,491千円（△0.7%）、営業外収益が752千円（△2.0%）それぞれ減少している。

営業外収益が減少した主な要因は、負担金が149千円（32.9%）増加したものの、長期前受金戻入が952千円（△2.6%）減少したことなどによるものである。

(2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は394,060千円で、前年度と比較して1,858千円（△0.5%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が5,727千円（1.6%）増加したものの、営業外費用が7,585千円（△24.0%）減少している。特別損失は前年度と同じく費用は計上されていない。

営業費用が増加した主な要因は、減価償却費が543千円（△0.2%）減少したものの、総係費が2,403千円（3.4%）、原水及び浄水費が1,928千円（4.1%）それぞれ増加したことなどによるものである。

また、営業外費用が減少した主な要因は、支払利息等が減少したことによるものである。

(3) 損益について（資料3参照）

総収益504,752千円、総費用394,060千円で、差し引き110,692千円の純利益となっており、前年度に続いて黒字決算となっている。

この主な要因は、前年度に比べて給水収益の減少などによって総収益が4,510千円（△0.9%）減少したものの、営業外費用である支払利息の減少などによって、総費用も1,858千円（△0.5%）減少したことによるものである。

当年度純利益に、その他未処分利益剰余金変動額32,836千円を合算した当年度未処分利益剰余金は、143,528千円となっている。

(4) 生産性について

当年度の職員 1人当たりの生産性を見ると、有収水量 5,481千 m^3 は、前年度と比較して 1,859千 m^3 (51.3%) 増加し、営業収益 233,874千円は、前年度と比較して 76,795千円(48.9%)増加している。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 職員1人当たりの有収水量等の推移

項 目 \ 年 度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
職員 1人当たりの有収水量 有収水量 ―― 千 m^3 損益勘定職員数	5,481	3,622	5,215	5,323	5,007
職員 1人当たりの営業収益 営 業 収 益 ―― 千 円 損益勘定職員数	233,874	157,079	235,204	235,596	234,309
職 員 数 人 (損益勘定職員数)	3 (2)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価算出のための項目について、前年度と比較すると、有収水量は 96,135 m^3 (0.9%)増加し、給水収益は 3,491千円 (Δ 0.7%)減少している。費用は 1,858千円 (Δ 0.5%) 減少し、長期前受金戻入は 952千円 (Δ 2.6%) 減少している。

当年度における 1 m^3 当たりの供給単価 42円66銭 は、前年度と比較して 70銭 (Δ 1.6%) 減少し、給水原価 32円71銭は、前年度と比較して 37銭 (Δ 1.1%)減少している。1 m^3 当たりの販売益は、9円95銭となっている。

その他収益を加えると 10円10銭となり、前年度と比較すると 31銭 (Δ 3.0%) 減少している。料金回収率は 130.4%となり、前年度と比較して 0.7ポイント下回っている。

給水原価等の推移及び工業用水道事業原価分析表は、第 12表 及び 第 13表のとおりである。

第 12 表 給水原価等の推移

(単位：円、%)

項目 \ 年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
供給単価(A)	42.66	43.36	45.09	44.25	46.79
給水原価(B)	32.71	33.08	35.32	36.08	39.62
販売益Δ損(A-B)	9.95	10.28	9.77	8.17	7.16
その他の収益(C)	0.15	0.13	0.31	0.20	0.14
(A-B+C)	10.10	10.41	10.08	8.38	7.30
料金回収率(A÷B)	130.4	131.1	127.7	122.7	118.1

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益計} - \text{給水収益} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別利益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

第 13 表 工業用水道事業原価分析表

(単位 : m³)

区 分	総配水量	有収水量
令和4年度	12,742,170	10,961,431
令和3年度	12,638,380	10,865,296

(単位 : 円)

			配水総原価 394,060,354	給水原価 358,524,370 (394,060,354)	販売額 467,621,639 (503,157,623)	事業収益 469,216,139 (504,752,123)
			営業外費用 24,079,501		販売利益 109,097,269	↑ その他営業収益 126,000
			配水原価 369,980,853			営業外収益 1,468,500
			業務費 0			(給水収益) 467,621,639
			総係費 72,838,395			
			減価償却費 233,120,067			
			資産減耗費 110,000			
			その他営業費用 0			
			直接配水原価 63,912,391			
			原水及び浄水費 48,602,841			
			給配水費 15,309,550			
令和4年度 1m ³ あたり単価	5円02銭	29円04銭	30円93銭	(長期前受金戻入) 35,535,984	(長期前受金戻入) 35,535,984	(長期前受金戻入) 35,535,984
令和3年度 1m ³ あたり単価	4円76銭	28円82銭	31円33銭	32円71銭	42円66銭	42円81銭
増 Δ減	26銭	22銭	△40銭	33円08銭	43円36銭	43円49銭
				△37銭	△70銭	△68銭

※ 単価算出にあたっては長期前受金戻入を除外

← 総配水量に対するもの →

← 有収水量に対するもの →

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料6参照）

当年度の資産は7,677,327千円で、その内訳は、固定資産7,199,041千円、流動資産478,286千円となっている。資産の構成をみると、固定資産93.8%（前年度93.7%）、流動資産6.2%（前年度6.3%）となっている。前年度と比較して、固定資産は224,496千円（△3.0%）、流動資産は22,270千円（△4.4%）、それぞれ減少している。

固定資産減少の主な要因は、減価償却により有形固定資産が99,195千円（△3.3%）、無形固定資産が125,301千円（△2.9%）それぞれ減少したことによるものである。また、流動資産減少の主な要因をみると、現金預金が4,392千円（0.9%）増加したものの、未収金が27,255千円（皆減）減少したことなどによるものである。

未収金の状況は、第14表のとおりである。

第14表 未収金の状況

（単位：円）

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (3年度以前)	27,254,790	0	27,254,790	0	0
4年度分	0	515,993,590	515,993,590	0	0
計	27,254,790	515,993,590	543,248,380	0	0

(2) 負債及び資本について（資料6参照）

当年度の負債は、4,616,317千円で、前年度と比較して357,458千円（△7.2%）減少している。減少の要因は、流動負債が12,831千円（3.4%）増加したものの、固定負債が334,753千円（△9.3%）、繰延収益が35,536千円（△3.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

資本は3,061,010千円で、これを前年度と比較すると110,692千円（3.8%）増加している。これは、利益剰余金が110,692千円（267.8%）増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 9 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金を見ると、業務活動において、当年度純利益を 110,692千円計上するとともに、減価償却費 233,120千円などにより、347,684千円を得ている。この資金を、有形固定資産の取得等の投資活動に 3,909千円、企業債の返済等の財務活動に 339,383千円を充てた結果、期首残高と比較して 4,392千円増加し、資金期末残高は 476,562千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般的にこの比率は低いほど望ましいとされている。施設型の工業用水道事業においては、この比率は高い傾向にある。当年度は 93.8%で、前年度(93.7%)と比較して 0.1ポイント上回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いほど望ましく、当年度は 52.5%で、前年度(49.9%)と比較して 2.6ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 122.0%で、前年度(132.0%)より 10.0ポイント下回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には 100%以上であることが要求されている。

当年度は 121.6%で、前年度(131.7%)より 10.1ポイント下回っている。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好と言える。

当年度は128.1%で、前年度(128.6%)と比較して0.5ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えていると言えるが、資金が不足するため、資本費平準化債の借り入れて償還資金を手当てしている。

当年度は104.4%で、前年度(168.0%)と比較して63.6ポイント下回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものとも言える。

当年度は51.0%で、前年度(49.3%)と比較して1.7ポイント上回っており、この指標を採用した平成24年度時点の23.3%から毎年上昇傾向が続いている。

主な財務比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
固定資産構成比率	93.8	93.7	93.6	93.0	92.9
自己資本構成比率	52.5	49.9	47.5	45.0	43.0
流動比率	122.0	132.0	135.8	119.8	122.3
当座比率	121.6	131.7	135.6	119.6	122.2
総収支比率	128.1	128.6	126.1	120.9	116.7
企業債償還元金対減価償却額比率	104.4	168.0	229.7	176.8	220.6
有形固定資産減価償却率	51.0	49.3	47.6	46.2	44.1

5. 建設投資

当年度における建設改良費は7,653千円で、前年度の24,549千円と比較して16,896千円(△68.8%)減少している。

Ⅲ 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1. 業 務 状 況

(1) 処理状況について

当年度末における処理区域内人口は 24,872人で、前年度と比較して194人減少し、行政区域内人口は26,014人で、前年度と比較して220人減少している。普及率は、前年度とほぼ同じ水準となっている。

当年度における年間総処理水量は6,996,059^m³、年間有収水量は2,796,403^m³で、これを前年度と比較すると、総処理水量は547,152^m³ (△7.3%) 減少し、有収水量は54,404^m³ (△1.9%) 減少している。

有収水量の主な用途別を見ると、前年度と比較して、家事用が41,353^m³ (△1.9%)、業務用が8,812^m³ (△1.8%)、工場用が5,616^m³ (△4.2%)、それぞれ減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第16表のとおりである。

第 16 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	26,014	26,234	△ 220	△ 0.8
処理区域内人口 (B)		人	24,872	25,066	△ 194	△ 0.8
下水道接続人口 (C)		人	24,786	24,978	△ 192	△ 0.8
人口普及率 (B/A)		%	95.6	95.5	0.1	-
区域内水洗化率(C/B)		%	99.7	99.6	0.1	-
年間総処理水量		^m ³	6,996,059	7,543,211	△ 547,152	△ 7.3
処 理 能 力		^m ³ /日	25,170	25,170	0	0.0
現在最大 処理水量	晴天時	^m ³ /日	32,322	30,197	2,125	7.0
	雨天時	^m ³ /日	72,090	58,299	13,791	23.7
現在晴天時平均処理水量		^m ³ /日	17,763	18,284	△ 521	△ 2.8
年間有収水量		^m ³	2,796,403	2,850,807	△ 54,404	△ 1.9
職 員 数		人	7	8	△ 1	△ 12.5

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率（晴天時）は 70.6%で、前年度 72.6%を 2.0ポイント下回っている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力}} \times 100$$

(3) 老朽化の状況について

① 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

当年度の管渠老朽化率 12.57%は、前年度の 10.28%から 2.29ポイント上回るなど、平成24年度の 0.02%から老朽化の傾向が続いている。

② 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当年度の管渠改善率も数値がない状況にある。平成 28年度から 0.00%の状況が続くなど、管渠の改善が進んでいない。

管渠老朽化等の推移は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 管渠老朽化等の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	12.57	10.28	5.32	2.90	2.35
管渠改善率 $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料2参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,063,570千円に対して、決算額991,911千円（対予算比93.3%）で、71,659千円の減少となっており、支出では予算額937,720千円に対して、決算額872,674千円（執行率93.1%）で、不用額65,046千円（対予算比6.9%）を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料2参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,138,289千円に対して、決算額705,930千円（対予算比62.0%）で、432,359千円の減少となっている。支出では予算額1,826,840千円に対して、決算額900,280千円（執行率49.3%）で、差引926,560千円（対予算比50.7%）の不用額を生じているが、612,468千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は314,092千円となっている。

資本的支出額900,280千円に対して、資本的収入額は企業債329,200千円、補助金325,495千円、負担金51,235千円の合計705,930千円で、不足額が194,350千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,541千円、過年度分損益勘定留保資金164,809千円で補てんしている。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料4参照）

当年度の総収益は946,673千円で、前年度と比較して11,640千円（△1.2%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が853千円（0.1%）増加し、営業外収益は12,609千円（△4.5%）減少し、特別利益は116千円（皆増）増加している。

営業収益が増加した主な要因は、下水道使用料が8,787千円（△2.0%）減少したものの、一般会計負担金が10,346千円（6.1%）増加したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、長期前受金戻入が8,455千円（△3.6%）、他会計負担金が3,939千円（△9.1%）、雑収益が216千円（△44.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

(2) 費用について（資料 4 参照）

当年度の総費用は 856,977千円で、前年度と比較して 24,145千円（△2.7%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 22,690千円（△2.7%）、営業外費用が 1,051千円（△2.2%）、特別損失が 403千円（△77.5%）、それぞれ減少している。

営業費用が減少した主な要因は、処理場費が 3,253千円（1.5%）増加したものの、減価償却費が 11,492千円（△2.6%）、管渠費が 7,219千円（△20.1%）、業務費が 5,506千円（△19.9%）、総係費が 1,691千円（△7.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用が減少した要因は、雑支出が 1,635千円（10.3%）増加したものの、支払利息が 2,686千円（△8.2%）減少したことによるものである。

特別損失の減少要因は、過年度損益修正損が 403千円（△77.5%）減少したことによるものである。

(3) 損益について（資料 4 参照）

総収益 946,673千円 から総費用 856,977千円 を差し引いた 当年度の純利益は、89,696千円 となり、前年度と比べ 12,505千円増加している。

この要因は、総収益が 11,640千円（△1.2%）減少したものの、総費用も 24,145千円（△2.7%）減少したことによるものである。

当年度純利益 89,696千円に、前年度繰越利益剰余金 461,789千円を合算して、当年度未処分利益剰余金は 551,485千円 となっている。

(4) 生産性について

職員1人当たりの生産性をみると、総処理水量 1,749千 m^3 は、前年度と比較して、137千 m^3 （△7.3%）減少している。また、営業収益 170,064千円は、前年度と比較して、214千円（0.1%）増加している。

増加の主な要因は、営業収益のなかで一般会計負担金が増加したことによるものである。

職員 1人当たりの総処理水量等の推移は、第 18 表のとおりである。

(5) 処理単価及び処理原価

当年度における 1 m^3 当たりの処理単価は 102円84銭（前年度比 7円5銭）、処理原価は 90円5銭（前年度比 4円50銭）、それぞれ増加している。1 m^3 処理するごとに 12円79銭 の収益が生じ、前年度と比較すると 2円55銭 増加している。

前年度と比較して、処理単価が増加した主な要因は 営業収益が 853千円 増加し、総処理水量が 547,152 m^3 減少したことによるものであり、処理原価が増加した主な要因は、総処理水量が減少したことによるものである。

処理原価等の推移及び公共下水道事業原価分析表は、第 19表 及び 第 20表のとおりである。

第 18 表 職員1人当たりの総処理水量等の推移

項 目 \ 年 度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
職員 1人当たりの総処理水量 総処理水量 損益勘定職員数 千m ³	1,749	1,886	1,846	2,466	1,806
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円	170,064	169,850	172,028	220,746	157,502
職 員 数 (損益勘定職員数) 人	7 (4)	8 (4)	7 (4)	5 (3)	7 (4)

第 19 表 処理原価等の推移

(単位：円)

項 目 \ 年 度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
処 理 単 価 (A)	102.84	95.79	98.12	94.79	91.94
処 理 原 価 (B)	90.05	85.55	91.00	86.37	83.02
益 Δ 損 (A - B)	12.79	10.24	7.12	8.42	8.92
そ の 他 の 収 益 (C)	0.04	0.06	0.05	0.38	0.42
(A - B + C)	12.83	10.30	7.17	8.80	9.34

$$\text{処理単価} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(他会計負担金)}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{営業外収益(他会計負担金, 長期前受金戻入を除く)}}{\text{総処理水量}}$$

第 20 表 公共下水道事業原価分析表

(単位 : m³)

区 分	総処理水量
令和4年度	6,996,059
令和3年度	7,543,211

(単位 : 円)

				販売額	事業収益	
				719,442,830	719,716,974	
				(946,283,345)	(946,557,489)	
				処理原価		
				630,018,971		
				(856,859,486)		
				処理総費用		
				856,859,486		
				処理費用		
				809,297,568		
				営業外費用		
				47,561,918		
				業務費		
				22,226,232		
				総係費		
				20,756,871		
				減価償却費		
				422,546,409		
				資産減耗費		
				2,963,271		
				その他営業費用		
				0		
				直接処理費用		
				340,804,785		
				管渠費		
				28,644,155		
				ポンプ場費		
				87,190,396		
				処理場費		
				224,970,234		
				(長期前受金戻入)	(長期前受金戻入)	
				226,840,515	226,840,515	
				(長期前受金戻入)	(長期前受金戻入)	
				226,840,515	226,840,515	
令和4年度 1m ³ あたり単価	48円71銭	115円68銭	122円48銭	90円05銭	102円84銭	102円87銭
令和3年度 1m ³ あたり単価	45円50銭	110円30銭	116円74銭	85円55銭	95円79銭	95円85銭
増 Δ減	3円21銭	5円38銭	5円74銭	4円50銭	7円05銭	7円02銭

↑
(受取利息
5,665
雑収益
268,479)

営業収益
680,254,287
他会計負担金
39,188,543

※ 単価算出にあたっては長期前受金戻入を除外

← 総 処 理 水 量 に 対 す る も の →

(6) 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%以上で使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す。

当年度は114.3%で前年度(117.9%)を3.6ポイント下回っている。

(7) 汚水処理原価

有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当年度は136円79銭で、前年度(132円74銭)を4円5銭上回っている。

経費回収率及び汚水処理原価等の推移は、第21表のとおりである。

第21表 汚水処理原価等の推移

項目 \ 年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
経費回収率 (%)	114.3	117.9	105.9	112.8	112.2
汚水処理原価 (円)	136.79	132.74	147.01	137.65	138.90
使用料単価 (円/m ³)	156.36	156.46	155.70	155.31	155.79

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) - 和木町下水処理手数料}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) - 和木町下水処理手数料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料7参照）

当年度の資産は11,147,932千円で、その内訳は固定資産9,687,864千円、流動資産1,460,068千円となっている。資産の構成をみると、固定資産86.9%（前年度89.7%）、流動資産13.1%（前年度10.3%）となっている。

前年度と比較すると、固定資産は227,834千円（2.4%）、流動資産は371,557千円（34.1%）、それぞれ増加している。

主な要因をみると、ポンプ場等の設備改築更新工事に伴い、有形固定資産が、229,071千円（2.4%）増加したことや、流動資産のなかで、未収金が△159,280千円（△56.2%）減少したものの、現金預金が441,731千円（54.8%）、前払金が89,000千円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

未収金の主なものは、下水道使用料94,195千円、大竹下水処理場建設負担金22,854千円である。

未収金の状況は、第22表のとおりである。

第22表 未収金の状況

（単位：円）

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (3年度以前)	283,606,698	26,945	281,157,075	267,927	2,208,641
4年度分	0	1,148,720,033	1,026,601,736	0	122,118,297
計	283,606,698	1,148,746,978	1,307,758,811	267,927	124,326,938

(2) 負債及び資本について（資料7参照）

当年度の負債は7,306,247千円で、前年度と比較して512,711千円（7.5%）増加している。この要因は、固定負債が152,954千円（6.0%）、流動負債が234,559千円（56.2%）、繰延収益が125,198千円（3.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

資本は3,841,685千円で、これを前年度と比較すると86,680千円（2.3%）増加している。これは、建設改良積立金や減債積立金が42,500千円、当年度未処分利益剰余金が47,196千円、それぞれ増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 10 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、業務活動において、当年度純利益 89,696千円を計上するとともに、減価償却費 422,546千円などにより 409,310千円の資金を得ている。

この資金を、有形固定資産の取得等の投資活動に 107,330千円を充て、企業債の収入等財務活動による資金 139,751千円を加えた結果、期首残高と比較して、441,731千円増加し、資金期末残高は 1,248,020千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般的に、この比率は低いほど望ましいとされている。施設型の公共下水道事業においては、この比率は高い傾向にある。

当年度は 86.9%で、前年度(89.7%)と比較して 2.8ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いほど望ましく、当年度は 70.0%で、前年度(72.0%)と比較して 2.0ポイント下回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性をみるうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 224.0%で、前年度(260.8%)と比較して 36.8ポイント下回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には 100%以上であることが要求されている。

当年度は 210.2%で、前年度(260.6%)と比較して 50.4ポイント下回っている。

⑤ 総収支比率(総収益対総費用比率)

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好と言える。

当年度は 110.5%で、前年度(108.8%)と比較して 1.7ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄っている。

当年度は 85.6%で、前年度(84.8%)を 0.8ポイント上回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものともいえる。

当年度は 48.4%で、前年度(48.3%)と比較して 0.1ポイント上回っている。この指標を採用した平成24年度時点の 17.4%から、毎年上昇傾向が続いている。

主な財務比率の推移は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
固定資産構成比率	86.9	89.7	92.3	90.0	92.7
自己資本構成比率	70.0	72.0	72.9	70.5	71.5
流動比率	224.0	260.8	238.6	180.9	186.8
当座比率	210.2	260.6	238.4	180.8	186.7
総収支比率	110.5	108.8	105.8	108.0	108.2
企業債償還元金対減価償却額比率	85.6	84.8	87.8	103.2	102.4
有形固定資産減価償却率	48.4	48.3	46.8	43.8	41.9

5. 建設投資

当年度における建設改良費 709,594千円は、前年度と比較して 71,964千円(11.3%)増加している。

建設改良事業の主なもの

大竹下水処理場1系散気装置等機械電気設備改築更新工事	179,073千円
小島雨水排水ポンプ場自動除塵機他機械設備改築更新工事	204,522千円
小島雨水排水ポンプ場自動除塵機他電気設備改築更新工事	169,400千円
取付管布設工事(第1工区外污水)	27,844千円

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

IV むすび

令和4年度(以下「当年度」という。)の水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の3事業会計は、8年にわたって黒字決算となっている。

(1) 水道事業会計における現状と課題

水道事業会計においては、給水人口の減少・節水機器の普及等を要因として、給水収益は年々減少傾向にあり、当年度の給水収益は、前年度と比べて8,458千円(△2%)減少している。

また、有収水量も減少傾向にあり、当年度の有収率78.7%は、前年度に比べ3.5ポイント上回っているものの、令和3年度の県内14市平均(87.9%)との比較において大きく下回っている。その主な原因は、漏水であると考えられ、管路の老朽化対策は喫緊の課題である。

令和2年に策定された「大竹市水道事業経営戦略」における投資・財政計画では、年間1.5億円の更新工事によって、管路更新率を1.0%とすることが目標とされているが、当年度までいずれも目標を達成していない。技術系職員の不足も懸念されるが、同計画に基づく工事の着実な実施に取り組まれない。

(2) 工業用水道事業会計における現状と課題

工業用水道事業会計においては、契約水量に基づく責任水量制のもと、主に契約企業5社からの営業収益が安定的に確保されている。有収水量も概ね横ばい傾向であることから、企業活動に支障を来さない安定給水が確保できているといえる。

今後においても工業用水道の安定供給に向けて、「大竹市工業用水道事業経営戦略」に基づき、老朽化が進む施設の計画的な更新・修繕に取り組むとともに、耐震化等による施設の強靱化を推進し、契約水量の確保を前提として、引き続き安定的な経営に努められたい。

(3) 公共下水道事業会計における現状と課題

公共下水道事業会計においても、水道事業と同様に、処理人口の減少等に伴う有収水量は減少している。当年度の下水道使用料は、前年度と比べて8,787千円(△2%)減少しており、今後もこの傾向は続くと思込まれる。

また、法定耐用年数を超えた管渠の増加が今後予想されるとともに、処理場及びポンプ場の長寿命化が求められる。引き続き「大竹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、緊急度の高い施設から優先順位を付けて老朽化施設の計画的更新に努められたい。

(4) 総括意見

公営企業事業会計の資産は、いずれも本市にとって重要な社会資本であり、その役割を果たすためには、老朽化するインフラを適切に更新することが求められる。各事業の「経営戦略」における、各種更新・改築計画に基づいて、施設の長寿命化に向けた着実な更新や適正な管理に取り組むことで、効果的・効率的な施設の経営管理が行える。

しかしながら、人口減少や節水意識による需要減の中、将来的な人員不足、運営ノウハウ不足が想定される。また、施設の点検・維持管理における技術継承や危機管理に対応できる技術系職員の確保及び育成は、本市において大きな課題である。このような諸問題に取り組み、将来にわたって安定的な経営基盤を確保するためには業務の標準化・効率化は必然である。DXの推進等を含め、人員不足の解消、業務の効率化を図られたい。

令和4年9月、大竹市水道条例及び大竹市下水道条例が改正された。時代の要請にあった適切なインフラの維持管理・更新は重要であり、PDCAサイクルによる進捗管理(モニタリング)と見直し(ローリング)を確実にを行い、地域のニーズを踏まえた社会資本ストックの価値の最大化を図られるとともに、適切な料金体系である根拠データをわかりやすく広報することにより市民に理解いただくよう努められたい。

審 查 資 料

予 算 決 算

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①	
水	1. 上水道事業収益	円	%	円	%	円
	① 営業収益	568,851,000	100.0	568,687,788	100.0	△ 163,212
	② 営業外収益	465,553,000	81.8	471,851,547	101.4	6,298,547
	③ 特別利益	103,296,000	18.2	96,749,582	93.7	△ 6,546,418
		2,000	0.0	86,659	4,333.0	84,659
	568,851,000	100.0	568,687,788	100.0	△ 163,212	
道	1. 資本的収入	円	%	円	%	円
		241,172,000	100.0	199,893,876	82.9	△ 41,278,124
	① 企業債	163,000,000	67.6	163,000,000	100.0	0
	② 負担金	44,400,000	18.4	3,123,783	7.0	△ 41,276,217
	③ 補助金	7,371,000	3.1	7,370,093	100.0	△ 907
	④ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	⑤ 長期貸付回収金	26,400,000	10.9	26,400,000	-	0
		241,172,000	100.0	199,893,876	82.9	△ 41,278,124
業	1. 工業用水道事業収益	円	%	円	%	円
	① 営業収益	550,941,000	100.0	551,537,779	100.1	596,779
	② 営業外収益	513,691,000	93.2	514,509,756	100.2	818,756
	③ 特別利益	37,008,000	6.7	37,028,023	100.1	20,023
		242,000	0.0	0	0.0	△ 242,000
		550,941,000	100.0	551,537,779	100.1	596,779
	1. 資本的収入	円	%	円	%	円
		66,801,000	100.0	17,800,000	26.6	△ 49,001,000
	① 企業債	2,100,000	3.1	2,100,000	11.8	0
	② 負担金	66,800,000	100.0	17,800,000	26.6	△ 49,000,000
	2,100,000	3.1	2,100,000	11.8	0	
	0	0.0	0	0.0	0	
③ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	
	66,801,000	100.0	17,800,000	26.6	△ 49,001,000	

対 照 表

資料 1

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ③ - ④
1. 上水道事業費用	円 576,226,000	%	円 535,210,046	%	円 41,015,954
① 営業費用	560,649,000	97.3	524,785,444	93.6	35,863,556
② 営業外費用	12,576,000	2.2	10,282,547	81.8	2,293,453
③ 特別損失	2,001,000	0.3	142,055	7.1	1,858,945
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	576,226,000	100.0	535,210,046	92.9	41,015,954
1. 資本的支出	円 836,868,000	%	円 399,049,238	%	円 (437,818,762)
	<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 86,550,000		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 24,140,000		413,678,762
① 建設改良費	486,988,000	58.2	350,170,641	71.9	(136,817,359)
	<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 86,550,000		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 24,140,000		112,677,359
② 企業債償還金	48,880,000	5.8	48,878,597	100.0	1,403
③ 長期貸付金	300,000,000	35.8	0	0.0	300,000,000
④ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	836,868,000	100.0	399,049,238	47.7	(437,818,762) 413,678,762
1. 工業用水道事業費用	円 451,665,000	%	円 439,972,650	%	円 11,692,350
① 営業費用	387,207,200	85.7	378,888,352	97.9	8,318,848
② 営業外費用	62,456,800	13.8	61,084,298	97.8	1,372,502
③ 特別損失	1,001,000	0.2	0	0.0	1,001,000
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	451,665,000	100.0	439,972,650	97.4	11,692,350
1. 資本的支出	円 416,756,000	%	円 366,790,382	%	円 (49,965,618)
	<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 2,100,000		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 44,000,000		5,965,618
① 建設改良費	56,430,000	13.5	7,652,700	13.6	(48,777,300)
	<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 2,100,000		<small>(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)</small> 44,000,000		4,777,300
② 企業債償還金	330,926,000	79.4	330,783,412	100.0	142,588
③ 長期借入金償還金	26,400,000	6.3	26,400,000	100.0	0
④ 負担金	2,000,000	0.5	1,954,270	97.7	45,730
⑤ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	416,756,000	100.0	366,790,382	88.0	(49,965,618) 5,965,618

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

予 算 決 算

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業収益	1,063,570,000	100.0	991,911,379	93.3	△ 71,658,621
① 営業収益	743,055,000	69.9	723,979,574	97.4	△ 19,075,426
② 営業外収益	320,514,000	30.1	267,813,655	83.6	△ 52,700,345
③ 特別利益	1,000	0.0	118,150	11,815.0	117,150
収益的収入計	1,063,570,000	100.0	991,911,379	93.3	△ 71,658,621
1. 資本的収入	1,138,289,000	100.0	705,929,964	62.0	△ 432,359,036
	<small>(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 57,697,000				
① 企業債	364,900,000	32.1	329,200,000	90.2	△ 35,700,000
	<small>(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 12,100,000				
② 補助金	329,978,000	29.0	325,495,000	98.6	△ 4,483,000
	<small>(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 30,088,000				
③ 負担金	143,245,000	12.6	51,234,964	35.8	△ 92,010,036
	<small>(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)</small> 15,509,000				
④ 長期借入金	300,000,000	26.4	0	0.0	△ 300,000,000
⑤ 水洗化貸付金回収金	165,000	0.0	0	0.0	△ 165,000
⑥ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
資本的収入計	1,138,289,000	100.0	705,929,964	62.0	△ 432,359,036

対 照 表

資料 2

区分 款項別	予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業費用	937,720,000	100.0	872,673,589	93.1	65,046,411
① 営業費用	898,556,800	95.8	842,495,674	93.8	56,061,126
② 営業外費用	36,161,200	3.9	30,048,872	83.1	6,112,328
③ 特別損失	2,002,000	0.2	129,043	6.4	1,872,957
④ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	937,720,000	100.0	872,673,589	93.1	65,046,411
	円	%	円	%	円
1. 資本的支出	1,826,840,000	100.0	900,280,190	49.3	(926,559,810)
	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 70,000,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 105,000,000		314,091,810
	(うち継続費通次繰越額) 461,008,000		(継続費通次繰越額) 507,468,000		
① 建設改良費	1,634,551,000	89.5	709,594,089	43.4	(924,956,911)
	(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 70,000,000		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額) 105,000,000		312,488,911
	(うち継続費通次繰越額) 461,008,000		(継続費通次繰越額) 507,468,000		
② 企業債償還金	189,452,000	10.4	189,449,101	100.0	2,899
③ 庁舎建設負担金	1,237,000	0.1	1,237,000	100.0	0
④ 水洗化貸付金	600,000	0.0	0	0.0	600,000
⑤ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	1,826,840,000	100.0	900,280,190	49.3	(926,559,810) 314,091,810

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

比 較 損 益

借 方							
年 度 別		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
科 目 別	区 別	金 額	構 成 比	対 前 年 度		金 額	構 成 比
				金 額	比 率		
水 道 事 業	2. 営 業 費 用	496,557,873	97.9	14,894,247	3.1	481,663,626	97.7
	① 原水及び浄水費	190,923,090	37.7	1,058,902	0.6	189,864,188	38.5
	② 給配水費	80,745,484	15.9	5,388,599	7.2	75,356,885	15.3
	③ 業務費	31,518,813	6.2	846,058	2.8	30,672,755	6.2
	④ 総係費	36,250,087	7.2	3,416,896	10.4	32,833,191	6.7
	⑤ 減価償却費	154,589,499	30.5	6,715,550	4.5	147,873,949	30.0
	⑥ 資産減耗費	2,530,900	0.5	△ 2,531,758	△ 50.0	5,062,658	1.0
	4. 営業外費用	10,282,547	2.0	△ 608,357	△ 5.6	10,890,904	2.2
	① 支払利息	10,214,202	2.0	△ 676,702	△ 6.2	10,890,904	2.2
	② 雑支出	68,345	0.0	68,345	皆増	0	0.0
	6. 特別損失	129,416	0.0	△ 389,618	△ 75.1	519,034	0.1
	① 固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0
② 過年度損益修正損	129,416	0.0	△ 389,618	△ 75.1	519,034	0.1	
③ その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	
費用計	506,969,836	100.0	13,896,272	2.8	493,073,564	100.0	
当年度純利益(純損失)	3,489,175		△ 35,998,951	△ 91.2	39,488,126		
合計	510,459,011		△ 22,102,679	△ 4.2	532,561,690		
工 業 用 水 道 事 業	2. 営 業 費 用	369,980,853	93.9	5,727,409	1.6	364,253,444	92.0
	① 原水及び浄水費	48,602,841	12.3	1,927,909	4.1	46,674,932	11.8
	② 給配水費	15,309,550	3.9	1,855,219	13.8	13,454,331	3.4
	③ 業務費	0	0.0	0	-	0	0.0
	④ 総係費	72,838,395	18.5	2,403,170	3.4	70,435,225	17.8
	⑤ 減価償却費	233,120,067	59.2	△ 542,889	△ 0.2	233,662,956	59.0
	⑥ 資産減耗費	110,000	0.0	84,000	323.1	26,000	0.0
	4. 営業外費用	24,079,501	6.1	△ 7,585,376	△ 24.0	31,664,877	8.0
	① 支払利息	24,079,498	6.1	△ 7,585,289	△ 24.0	31,664,787	8.0
	② 雑支出	3	0.0	△ 87	△ 96.7	90	0.0
	6. 特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0
	① その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0
費用計	394,060,354	100.0	△ 1,857,967	△ 0.5	395,918,321	100.0	
当年度純利益(純損失)	110,691,769		△ 2,652,049	△ 2.3	113,343,818		
合計	504,752,123		△ 4,510,016	△ 0.9	509,262,139		

計 算 書

資料 3

貸 方						
年 度 別	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
区 別	金 額	構 成 比	対 前 年 度		金 額	構 成 比
科 目 別			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	429,228,148	84.1	△ 12,906,317	△ 2.9	442,134,465	83.0
① 給 水 収 益	413,169,665	80.9	△ 8,458,170	△ 2.0	421,627,835	79.2
② その他営業収益	16,058,483	3.1	△ 4,448,147	△ 21.7	20,506,630	3.9
3. 営 業 外 収 益	81,152,075	15.9	△ 2,558,150	△ 3.1	83,710,225	15.7
① 受 取 利 息	3,084,236	0.6	△ 93,198	△ 2.9	3,177,434	0.6
② 他 会 計 補 助 金	870,011	0.2	△ 267,848	△ 23.5	1,137,859	0.2
③ 負 担 金	25,408,781	5.0	△ 1,381,422	△ 5.2	26,790,203	5.0
④ 長 期 前 受 金 戻 入	49,162,490	9.6	△ 374,304	△ 0.8	49,536,794	9.3
⑤ 資 本 費 繰 入 収 益	621,000	0.1	0	0.0	621,000	0.1
⑥ 雑 収 益	2,005,557	0.4	△ 441,378	△ 18.0	2,446,935	0.5
5. 特 別 利 益	78,788	0.0	△ 6,638,212	△ 98.8	6,717,000	1.3
① 過 年 度 損 益 修 正 益	78,788	0.0	78,788	皆 増	0	0.0
② その他特別利益	0	0.0	△ 6,717,000	皆 減	6,717,000	1.3
収 益 計	510,459,011	100.0	△ 22,102,679	△ 4.2	532,561,690	100.0
合 計	510,459,011		△ 22,102,679	△ 4.2	532,561,690	
1. 営 業 収 益	467,747,639	92.7	△ 3,490,613	△ 0.7	471,238,252	92.5
① 給 水 収 益	467,621,639	92.6	△ 3,490,613	△ 0.7	471,112,252	92.5
② その他営業収益	126,000	0.0	0	0.0	126,000	0.0
3. 営 業 外 収 益	37,004,484	7.3	△ 752,403	△ 2.0	37,756,887	7.4
① 受 取 利 息	5,408	0.0	187	3.6	5,221	0.0
② 負 担 金	603,440	0.1	149,240	32.9	454,200	0.1
③ 長 期 前 受 金 戻 入	35,535,984	7.0	△ 951,540	△ 2.6	36,487,524	7.2
④ 資 本 費 繰 入 収 益	616,000	0.1	0	0.0	616,000	0.1
⑤ 雑 収 益	243,652	0.0	49,710	25.6	193,942	0.0
5. 特 別 利 益	0	0.0	△ 267,000	皆 減	267,000	0.1
① その他特別利益	0	0.0	△ 267,000	皆 減	267,000	0.1
収 益 計	504,752,123	100.0	△ 4,510,016	△ 0.9	509,262,139	100.0
合 計	504,752,123		△ 4,510,016	△ 0.9	509,262,139	

比較損益

借 方							
年 度 別		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
科目別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
公 共 下 水 道 事 業	2. 営 業 費 用	809,297,568	94.4	△ 22,690,218	△ 2.7	831,987,786	94.4
	① 管 渠 費	28,644,155	3.3	△ 7,218,641	△ 20.1	35,862,796	4.1
	② ポ ン プ 場 費	87,190,396	10.2	1,530,065	1.8	85,660,331	9.7
	③ 処 理 場 費	224,970,234	26.3	3,253,247	1.5	221,716,987	25.2
	④ 業 務 費	22,226,232	2.6	△ 5,506,279	△ 19.9	27,732,511	3.1
	⑤ 総 係 費	20,756,871	2.4	△ 1,691,192	△ 7.5	22,448,063	2.5
	⑥ 減 価 償 却 費	422,546,409	49.3	△ 11,491,734	△ 2.6	434,038,143	49.3
	⑦ 資 産 減 耗 費	2,963,271	0.3	△ 1,565,684	△ 34.6	4,528,955	0.5
	4. 営 業 外 費 用	47,561,918	5.5	△ 1,051,389	△ 2.2	48,613,307	5.5
	① 支 払 利 息	30,048,872	3.5	△ 2,686,277	△ 8.2	32,735,149	3.7
	② 雑 支 出	17,513,046	2.0	1,634,888	10.3	15,878,158	1.8
	6. 特 別 損 失	117,316	0.0	△ 403,001	△ 77.5	520,317	0.1
	① 過年度損益修正損	117,316	0.0	△ 403,001	△ 77.5	520,317	0.1
費 用 計	856,976,802	100.0	△ 24,144,608	△ 2.7	881,121,410	100.0	
当年度純利益(純損失)	89,696,390		12,504,754	16.2	77,191,636		
合 計	946,673,192		△ 11,639,854	△ 1.2	958,313,046		

計 算 書

資料 4

貸 方						
年 度 別	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	680,254,287	71.9	853,046	0.1	679,401,241	70.9
① 下水道使用料	437,252,975	46.2	△ 8,786,776	△ 2.0	446,039,751	46.5
② 一般会計負担金	179,995,501	19.0	10,346,242	6.1	169,649,259	17.7
③ その他営業収益	63,005,811	6.7	△ 706,420	△ 1.1	63,712,231	6.6
3. 営 業 外 収 益	266,303,202	28.1	△ 12,608,603	△ 4.5	278,911,805	29.1
① 受取利息	5,665	0.0	2,007	54.9	3,658	0.0
② 他会計負担金	39,188,543	4.1	△ 3,938,676	△ 9.1	43,127,219	4.5
③ 長期前受金戻入	226,840,515	24.0	△ 8,455,435	△ 3.6	235,295,950	24.6
④ 雑収益	268,479	0.0	△ 216,499	△ 44.6	484,978	0.1
5. 特 別 利 益	115,703	0.0	115,703	皆増	0	0.0
① 過年度損益修正益	115,703	0.0	115,703	皆増	0	0.0
② その他特別利益	0		0		0	
収 益 計	946,673,192	100.0	△ 11,639,854	△ 1.2	958,313,046	100.0
合 計	946,673,192		△ 11,639,854	△ 1.2	958,313,046	

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	5,734,026,832	100.0	138,513,562	2.5	5,595,513,270	100.0
1. 固 定 資 産	4,622,082,915	80.6	150,334,849	3.4	4,471,748,066	79.9
① 有 形 固 定 資 産	3,703,234,288	64.6	170,871,119	4.8	3,532,363,169	63.1
イ 土 地	203,423,489	3.5	0	0.0	203,423,489	3.6
ロ 建 物	333,648,578	5.8	0	0.0	333,648,578	6.0
減価償却累計額	△ 144,013,190	△ 2.5	△ 5,639,991	4.1	△ 138,373,199	△ 2.5
ハ 構 築 物	6,577,184,321	114.7	238,698,247	3.8	6,338,486,074	113.3
減価償却累計額	△ 3,720,027,151	△ 64.9	△ 121,289,612	3.4	△ 3,598,737,539	△ 64.3
ニ 機 械 及 び 装 置	1,220,497,926	21.3	59,444,434	5.1	1,161,053,492	20.7
減価償却累計額	△ 884,325,620	△ 15.4	△ 18,317,544	2.1	△ 866,008,076	△ 15.5
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669	0.0	0	0.0	1,570,669	0.0
減価償却累計額	△ 1,482,621	△ 0.0	0	0.0	△ 1,482,621	△ 0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	6,559,180	0.1	0	0.0	6,559,180	0.1
減価償却累計額	△ 6,224,775	△ 0.1	△ 23,228	0.4	△ 6,201,547	△ 0.1
ト 建 設 仮 勘 定	116,423,482	2.0	17,998,813	18.3	98,424,669	1.8
② 無 形 固 定 資 産	11,648,627	0.2	5,863,730	101.4	5,784,897	0.1
イ 施 設 利 用 権	11,648,627	0.2	5,863,730	101.4	5,784,897	0.1
③ 投 資 そ の 他 の 資 産	907,200,000	15.8	△ 26,400,000	△ 2.8	933,600,000	16.7
イ 長 期 貸 付 金	607,200,000	10.6	△ 26,400,000	△ 4.2	633,600,000	11.3
ロ 投 資 有 価 証 券	300,000,000	5.2	0	0.0	300,000,000	5.4
2. 流 動 資 産	1,111,943,917	19.4	△ 11,821,287	△ 1.1	1,123,765,204	20.1
① 現 金 預 金	1,070,293,598	18.7	△ 6,843,291	△ 0.6	1,077,136,889	19.3
② 未 収 金	38,654,218	0.7	△ 5,672,309	△ 12.8	44,326,527	0.8
貸 倒 引 当 金	△ 1,511,945	△ 0.0	△ 27,715	1.9	△ 1,484,230	△ 0.0
③ 貯 蔵 品	3,430,156	0.1	63,498	1.9	3,366,658	0.1
④ そ の 他 流 動 資 産	1,077,890	0.0	658,530	157.0	419,360	0.0
合 計	5,734,026,832	100.0	138,513,562	2.5	5,595,513,270	100.0

(水道事業)

資料 5

貸 方						
年 度 別	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	2,137,204,987	37.3	134,666,937	6.7	2,002,538,050	35.8
3. 固 定 負 債	904,808,342	15.8	114,149,607	14.4	790,658,735	14.1
① 企 業 債	853,342,342	14.9	113,595,607	15.4	739,746,735	13.2
② 引 当 金	51,466,000	0.9	554,000	1.1	50,912,000	0.9
4. 流 動 負 債	252,528,301	4.4	45,986,962	22.3	206,541,339	3.7
① 企 業 債	49,404,393	0.9	525,796	1.1	48,878,597	0.9
② 引 当 金	6,381,839	0.1	1,294,974	25.5	5,086,865	0.1
③ 未 払 金	108,999,197	1.9	46,336,698	73.9	62,662,499	1.1
④ その他流動負債	87,742,872	1.5	△ 2,170,506	△ 2.4	89,913,378	1.6
5. 繰 延 収 益	979,868,344	17.1	△ 25,469,632	△ 2.5	1,005,337,976	18.0
資 本	3,596,821,845	62.7	3,846,625	0.1	3,592,975,220	64.2
6. 資 本 金	2,056,259,623	35.9	0	0.0	2,056,259,623	36.7
① 自 己 資 本 金	2,056,259,623	35.9	0	0.0	2,056,259,623	36.7
イ 固 有 資 本 金	34,905,000	0.6	0	0.0	34,905,000	0.6
ロ 組 入 資 本 金	2,021,354,623	35.3	0	0.0	2,021,354,623	36.1
7. 剰 余 金	1,540,562,222	26.9	3,846,625	0.3	1,536,715,597	27.5
① 資 本 剰 余 金	846,170,831	14.8	357,450	0.0	845,813,381	15.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510	2.6	0	0.0	151,787,510	2.7
ロ 工 事 負 担 金	419,430,041	7.3	0	0.0	419,430,041	7.5
ハ 他 会 計 負 担 金	199,424,065	3.5	0	0.0	199,424,065	3.6
ニ 補 助 金	75,529,215	1.3	357,450	0.5	75,171,765	1.3
② 利 益 剰 余 金	694,391,391	12.1	3,489,175	0.5	690,902,216	12.3
イ 減 債 積 立 金	91,200,000	1.6	2,000,000	2.2	89,200,000	1.6
ロ 建 設 改 良 積 立 金	441,700,000	7.7	19,800,000	4.7	421,900,000	7.5
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	161,491,391	2.8	△ 18,310,825	△ 10.2	179,802,216	3.2
合 計	5,734,026,832	100.0	138,513,562	2.5	5,595,513,270	100.0

比較貸借対照表

		借				方	
年 度 別		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
科目別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
資	産	7,677,327,262	100.0	△ 246,766,663	△ 3.1	7,924,093,925	100.0
1. 固 定 資 産		7,199,040,842	93.8	△ 224,496,457	△ 3.0	7,423,537,299	93.7
① 有形固定資産		2,928,431,063	38.1	△ 99,195,215	△ 3.3	3,027,626,278	38.2
イ 土 地		136,206,069	1.8	0	0.0	136,206,069	1.7
ロ 建 物		837,709,024	10.9	0	0.0	837,709,024	10.6
減価償却累計額		△ 320,415,872	△ 4.2	△ 14,420,887	4.7	△ 305,994,985	△ 3.9
ハ 構 築 物		4,089,914,421	53.3	0	0.0	4,089,914,421	51.6
減価償却累計額		△ 1,915,894,313	△ 25.0	△ 86,464,355	4.7	△ 1,829,429,958	△ 23.1
ニ 機 械 及 び 装 置		747,724,459	9.7	5,462,000	0.7	742,262,459	9.4
減価償却累計額		△ 659,239,556	△ 8.6	△ 3,004,225	0.5	△ 656,235,331	△ 8.3
ホ 工 具 , 器 具 及 び 備 品		4,268,447	0.1	117,000	2.8	4,151,447	0.1
減価償却累計額		△ 3,858,616	△ 0.1	△ 62,748	1.7	△ 3,795,868	△ 0.0
ヘ 建 設 仮 勘 定		12,017,000	0.2	△ 822,000	△ 6.4	12,839,000	0.2
② 無形固定資産		4,270,609,779	55.6	△ 125,301,242	△ 2.9	4,395,911,021	55.5
イ ダ ム 使 用 権		4,270,609,779	55.6	△ 125,301,242	△ 2.9	4,395,911,021	55.5
2. 流 動 資 産		478,286,420	6.2	△ 22,270,206	△ 4.4	500,556,626	6.3
① 現 金 預 金		476,562,189	6.2	4,391,871	0.9	472,170,318	6.0
② 未 収 金		0	0.0	△ 27,254,790	皆減	27,254,790	0.3
③ 貯 蔵 品		305,820	0.0	0	0.0	305,820	0.0
④ その他流動資産		1,418,411	0.0	592,713	71.8	825,698	0.0
合 計		7,677,327,262	100.0	△ 246,766,663	△ 3.1	7,924,093,925	100.0

(工業用水道事業)

資料 6

		貸				方	
年 度 別		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
科目別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
負	債	4,616,317,233	60.1	△ 357,458,432	△ 7.2	4,973,775,665	62.8
3. 固 定 負 債		3,258,086,144	42.4	△ 334,753,056	△ 9.3	3,592,839,200	45.3
① 企 業 債		2,666,117,144	34.7	△ 308,491,056	△ 10.4	2,974,608,200	37.5
② 他 会 計 借 入 金		580,800,000	7.6	△ 26,400,000	△ 4.3	607,200,000	7.7
③ 引 当 金		11,169,000	0.1	138,000	1.3	11,031,000	0.1
4. 流 動 負 債		391,957,492	5.1	12,830,608	3.4	379,126,884	4.8
① 企 業 債		326,291,056	4.3	△ 4,492,356	△ 1.4	330,783,412	4.2
② 他 会 計 借 入 金		26,400,000	0.3	0	0.0	26,400,000	0.3
③ 引 当 金		1,683,866	0.0	211,520	14.4	1,472,346	0.0
④ 未 払 金		36,737,523	0.5	17,144,921	87.5	19,592,602	0.2
⑤ その他流動負債		845,047	0.0	△ 33,477	△ 3.8	878,524	0.0
5. 繰 延 収 益		966,273,597	12.6	△ 35,535,984	△ 3.5	1,001,809,581	12.6
資	本	3,061,010,029	39.9	110,691,769	3.8	2,950,318,260	37.2
6. 資 本 金		2,862,914,037	37.3	0	0.0	2,862,914,037	36.1
① 自 己 資 本 金		2,862,914,037	37.3	0	0.0	2,862,914,037	36.1
イ 固 有 資 本 金		18,539,551	0.2	0	0.0	18,539,551	0.2
ロ 組 入 資 本 金		944,374,486	12.3	0	0.0	944,374,486	11.9
ハ 繰 入 資 本 金		1,900,000,000	24.7	0	0.0	1,900,000,000	24.0
7. 剰 余 金		198,095,992	2.6	110,691,769	126.6	87,404,223	1.1
① 資 本 剰 余 金		46,068,141	0.6	0	0.0	46,068,141	0.6
イ 受 贈 財 産 評 価 額		6,072,185	0.1	0	0.0	6,072,185	0.1
ロ 工 事 負 担 金		0	—	—	—	—	—
ハ 他 会 計 負 担 金		13,353,165	0.2	0	0.0	13,353,165	0.2
ニ 補 助 金		26,642,791	0.3	0	0.0	26,642,791	0.3
② 利 益 剰 余 金		152,027,851	2.0	110,691,769	267.8	41,336,082	0.5
イ 建 設 改 良 積 立 金		8,500,000	0.1	0	0.0	8,500,000	0.1
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		143,527,851	1.9	110,691,769	337.1	32,836,082	0.4
合 計		7,677,327,262	100.0	△ 246,766,663	△ 3.1	7,924,093,925	100.0

比較貸借対照表

借		方				
年 度 別	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	11,147,932,228	100.0	599,391,094	5.7	10,548,541,134	100.0
1. 固 定 資 産	9,687,864,417	86.9	227,834,285	2.4	9,460,030,132	89.7
① 有形固定資産	9,638,877,417	86.5	229,071,285	2.4	9,409,806,132	89.2
イ 土 地	1,859,646,963	16.7	0	0.0	1,859,646,963	17.6
ロ 建 物	1,072,552,320	9.6	0	0.0	1,072,552,320	10.2
減価償却累計額	△ 777,751,523	△ 7.0	△ 24,640,368	3.3	△ 753,111,155	△ 7.1
ハ 構 築 物	7,487,242,469	67.2	59,048,241	0.8	7,428,194,228	70.4
減価償却累計額	△ 3,293,714,667	△ 29.5	△ 207,999,525	6.7	△ 3,085,715,142	△ 29.3
ニ 機 械 及 び 装 置	5,789,892,942	51.9	675,743,972	13.2	5,114,148,970	48.5
減価償却累計額	△ 2,868,049,347	△ 25.7	△ 133,389,381	4.9	△ 2,734,659,966	△ 25.9
ホ 車 両 運 搬 具	2,515,236	0.0	0	0.0	2,515,236	0.0
減価償却累計額	△ 2,121,236	△ 0.0	△ 117,762	5.9	△ 2,003,474	△ 0.0
ヘ 工 具, 器 具 及 び 備 品	18,066,218	0.2	0	0.0	18,066,218	0.2
減価償却累計額	△ 7,363,543	△ 0.1	△ 2,883,977	64.4	△ 4,479,566	△ 0.0
ト 建 設 仮 勘 定	357,961,585	3.2	△ 136,689,915	△ 27.6	494,651,500	4.7
② 無形固定資産	48,987,000	0.4	△ 1,237,000	△ 2.5	50,224,000	0.5
イ 施 設 利 用 権	46,971,000	0.4	△ 1,237,000	△ 2.6	48,208,000	0.5
ロ 電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	0	0.0	2,016,000	0.0
2. 流 動 資 産	1,460,067,811	13.1	371,556,809	34.1	1,088,511,002	10.3
① 現 金 預 金	1,248,020,317	11.2	441,731,487	54.8	806,288,830	7.6
② 未 収 金	124,326,938	1.1	△ 159,279,760	△ 56.2	283,606,698	2.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,960,227	△ 0.0	147,599	△ 7.0	△ 2,107,826	△ 0.0
③ 貯 蔵 品	366,700	0.0	△ 56,600	△ 13.4	423,300	0.0
④ 前 払 金	89,000,000	0.8	89,000,000	皆増	0	0.0
⑤ その他流動資産	314,083	0.0	14,083	4.7	300,000	0.0
合 計	11,147,932,228	100.0	599,391,094	5.7	10,548,541,134	100.0

(公 共 下 水 道 事 業)

資料 7

貸 方						
年 度 別	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	7,306,246,970	65.5	512,710,968	7.5	6,793,536,002	64.4
3. 固 定 負 債	2,689,426,156	24.1	152,954,455	6.0	2,536,471,701	24.0
① 企 業 債	2,582,160,639	23.2	153,914,455	6.3	2,428,246,184	23.0
② 庁舎建設負担金	45,734,000	0.4	△ 1,237,000	△ 2.6	46,971,000	0.4
③ 引 当 金	61,531,517	0.6	277,000	0.5	61,254,517	0.6
4. 流 動 負 債	651,936,401	5.8	234,558,559	56.2	417,377,842	4.0
① 企 業 債	175,285,545	1.6	△ 14,163,556	△ 7.5	189,449,101	1.8
② 庁舎建設負担金	1,237,000	0.0	0	0.0	1,237,000	0.0
③ 引 当 金	4,222,753	0.0	460,761	12.2	3,761,992	0.0
④ 未 払 金	470,353,759	4.2	248,433,632	111.9	221,920,127	2.1
⑤ その他流動負債	837,344	0.0	△ 172,278	△ 17.1	1,009,622	0.0
5. 繰 延 収 益	3,964,884,413	35.6	125,197,954	3.3	3,839,686,459	36.4
① 長 期 前 受 金	7,765,721,522	69.7	323,917,544	4.4	7,441,803,978	70.5
② 収 益 化 累 計 額	△ 3,800,837,109	△ 34.1	△ 198,719,590	5.5	△ 3,602,117,519	△ 34.1
資 本	3,841,685,258	34.5	86,680,126	2.3	3,755,005,132	35.6
6. 資 本 金	717,772,532	6.4	0	0.0	717,772,532	6.8
① 自 己 資 本 金	717,772,532	6.4	0	0.0	717,772,532	6.8
7. 剰 余 金	3,123,912,726	28.0	86,680,126	2.9	3,037,232,600	28.8
① 資 本 剰 余 金	2,323,027,756	20.8	△ 3,016,264	△ 0.1	2,326,044,020	22.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	924,074,950	8.3	0	0.0	924,074,950	8.8
ロ 負 担 金	71,718,964	0.6	△ 3,016,264	△ 4.0	74,735,228	0.7
ハ 国 庫 補 助 金	457,535,084	4.1	0	0.0	457,535,084	4.3
ニ 一 般 会 計 補 助 金	1,182,151	0.0	0	0.0	1,182,151	0.0
ホ その他資本剰余金	868,516,607	7.8	0	0.0	868,516,607	8.2
② 利 益 剰 余 金	800,884,970	7.2	89,696,390	12.6	711,188,580	6.7
イ 減 債 積 立 金	37,800,000	0.3	3,900,000	11.5	33,900,000	0.3
ロ 建 設 改 良 積 立 金	211,600,000	1.9	38,600,000	22.3	173,000,000	1.6
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	551,484,970	4.9	47,196,390	9.4	504,288,580	4.8
合 計	11,147,932,228	100.0	599,391,094	5.7	10,548,541,134	100.0

比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

資料 8

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金額(円) (A)	金額(円) (B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	3,489,175	39,488,126	△ 35,998,951	△ 91.2
減価償却費	154,589,499	147,873,949	6,715,550	4.5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	554,000	△ 6,717,000	7,271,000	△ 108.2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,715	△ 94,353	122,068	△ 129.4
賞与引当金の増減額(△は減少)	893,086	△ 155,521	1,048,607	△ 674.3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	295,066	△ 15,620	310,686	△ 1989.0
長期前受金戻入額	△ 49,162,490	△ 49,536,794	374,304	△ 0.8
受取利息及び受取配当金	△ 3,084,236	△ 3,177,434	93,198	△ 2.9
支払利息	10,214,202	10,890,904	△ 676,702	△ 6.2
固定資産除却損	2,530,900	5,062,658	△ 2,531,758	△ 50.0
未収金増減額(△は増加)	5,672,309	△ 16,478,038	22,150,347	△ 134.4
未払金増減額(△は減少)	89,006,858	△ 107,518,186	196,525,044	△ 182.8
たな卸資産増減額(△は増加)	△ 63,498	56,820	△ 120,318	△ 211.8
その他	△ 2,829,036	△ 13,633	△ 2,815,403	20651.4
小 計	212,133,550	19,665,878	192,467,672	978.7
利息及び配当金の受取額	3,084,236	3,177,434	△ 93,198	△ 2.9
利息の支払額	△ 10,214,202	△ 10,890,904	676,702	△ 6.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,003,584	11,952,408	193,051,176	1615.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 356,427,154	△ 344,375,131	△ 12,052,023	3.5
無形固定資産の取得による支出	△ 6,435,000	0	△ 6,435,000	皆減
工事負担金による収入	0	6,312,048	△ 6,312,048	皆減
一般会計又は他特別会計からの繰入金収入	10,493,876	7,233,904	3,259,972	45.1
有価証券の取得による支出	0	△ 200,000,000	200,000,000	皆増
長期貸付金の回収による収入	26,400,000	26,400,000	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,968,278	△ 504,429,179	178,460,901	△ 35.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	163,000,000	203,800,000	△ 40,800,000	△ 20.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 48,878,597	△ 48,888,509	9,912	△ 0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,121,403	154,911,491	△ 40,790,088	△ 26.3
資金減少額	△ 6,843,291	△ 337,565,280	330,721,989	△ 98.0
資金期首残高	1,077,136,889	1,414,702,169	△ 337,565,280	△ 23.9
資金期末残高	1,070,293,598	1,077,136,889	△ 6,843,291	△ 0.6

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

資料 9

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金額(円) (A)	金額(円) (B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	110,691,769	113,343,818	△ 2,652,049	△ 2.3
減価償却費	233,120,067	233,662,956	△ 542,889	△ 0.2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	138,000	△ 267,000	405,000	△ 151.7
賞与引当金の増減額(△は減少)	127,738	△ 107,738	235,476	△ 218.6
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	83,782	△ 21,133	104,915	△ 496.5
長期前受金戻入額	△ 35,535,984	△ 36,487,524	951,540	△ 2.6
受取利息及び受取配当金	△ 5,408	△ 5,221	△ 187	3.6
支払利息	24,079,498	31,664,787	△ 7,585,289	△ 24.0
固定資産除却損	110,000	26,000	84,000	323.1
未収金増減額(△は増加)	27,254,790	△ 18,396,328	45,651,118	△ 248.2
未払金増減額(△は減少)	12,320,311	4,337,707	7,982,604	184.0
その他	△ 626,190	△ 487,174	△ 139,016	28.5
小 計	371,758,373	327,263,150	44,495,223	13.6
利息及び配当金の受取額	5,408	5,221	187	3.6
利息の支払額	△ 24,079,498	△ 31,664,787	7,585,289	△ 24.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	347,684,283	295,603,584	52,080,699	17.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,909,000	△ 22,317,000	18,408,000	△ 82.5
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	—
工事負担金による収入	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,909,000	△ 22,317,000	18,408,000	△ 82.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	9,300,000	24,400,000	△ 15,100,000	△ 61.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 206,200,001	△ 331,288,119	125,088,118	△ 37.8
その他の企業債による収入	8,500,000	133,700,000	△ 125,200,000	△ 93.6
その他の企業債の償還による支出	△ 124,583,411	△ 111,710,880	△ 12,872,531	11.5
長期借入金の償還による支出	△ 26,400,000	△ 26,400,000	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,383,412	△ 311,298,999	△ 28,084,413	9.0
資金増加額	4,391,871	△ 38,012,415	42,404,286	△ 111.6
資金期首残高	472,170,318	510,182,733	△ 38,012,415	△ 7.5
資金期末残高	476,562,189	472,170,318	4,391,871	0.9

比較キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

資料 10

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金額(円)(A)	金額(円)(B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	89,696,390	77,191,636	12,504,754	16.2
減価償却費	422,546,409	434,038,143	△ 11,491,734	△ 2.6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	277,000	5,115,000	△ 4,838,000	△ 94.6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 147,599	△ 74,946	△ 72,653	96.9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 416,497	2,767,818	△ 3,184,315	△ 115.0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 26,065	545,575	△ 571,640	△ 104.8
長期前受金戻入額	△ 226,840,515	△ 235,295,950	8,455,435	△ 3.6
受取利息及び受取配当金	△ 5,665	△ 3,658	△ 2,007	54.9
支払利息	30,048,872	32,735,149	△ 2,686,277	△ 8.2
固定資産除却損	2,963,271	4,528,955	△ 1,565,684	△ 34.6
未収金増減額(△は増加)	159,279,760	△ 22,778,622	182,058,382	△ 799.3
未払金増減額(△は減少)	51,107,971	18,494,252	32,613,719	176.3
たな卸資産増減額(△は増加)	56,600	△ 40,100	96,700	△ 241.1
その他	△ 89,186,361	169,622	△ 89,355,983	△ 52679.5
小 計	439,353,571	317,392,874	121,960,697	38.4
利息及び配当金の受取額	5,665	3,658	2,007	54.9
利息の支払額	△ 30,048,872	△ 32,735,149	2,686,277	△ 8.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,310,364	284,661,383	124,648,981	43.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 449,856,411	△ 506,890,634	57,034,223	△ 11.3
国庫補助金等による収入	295,904,545	299,247,273	△ 3,342,728	△ 1.1
一般会計又は他特別会計からの繰入金収入	47,859,090	88,917,873	△ 41,058,783	△ 46.2
庁舎建設負担金の支払いによる支出	△ 1,237,000	△ 1,237,000	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,329,776	△ 119,962,488	12,632,712	△ 10.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	329,200,000	318,000,000	11,200,000	3.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 184,249,101	△ 185,696,866	1,447,765	△ 0.8
その他の企業債による収入	0	0	0	—
その他の企業債の償還による支出	△ 5,200,000	△ 9,020,000	3,820,000	△ 42.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,750,899	123,283,134	16,467,765	13.4
資金増加額	441,731,487	287,982,029	153,749,458	53.4
資金期首残高	806,288,830	518,306,801	287,982,029	55.6
資金期末残高	1,248,020,317	806,288,830	441,731,487	54.8

費用構成に関する比較表(水道事業)

資料 11

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
令和4年度	9.1	2.0	31.0	0.8	19.4	37.7
令和3年度	8.4	2.2	31.0	0.8	20.7	36.9
令和3年度 給水人口 3万人～5万人 未満都市平均	8.9	4.7	43.0	4.7	15.7	23.0
令和3年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	10.1	5.0	42.0	5.5	14.6	22.8

(単位:%)

費用構成に関する比較表(工業用水道事業)

資料 12

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
令和4年度	5.2	6.1	59.2	0.1	-	29.4
令和3年度	5.0	8.0	59.0	0.1	-	27.9
令和3年度 全国平均	10.3	3.1	45.2	6.9	2.7	31.8

(単位:%)

費用構成に関する比較表(公共下水道事業)

資料 13

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	委託料	物件その他
令和4年度	3.5	3.5	49.7	0.0	32.8	10.5
令和3年度	3.7	3.7	49.8	0.0	32.8	10.0
令和3年度 全国平均(法適用)	3.8	7.6	58.7	2.8	-	27.1

(単位:%)

※ 全国都市平均比率は「地方公営企業年鑑」の数値を引用している。

経営分析に関する比較表(水道事業)

資料 14

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
令和4年度	19.4	10.8	L=205,133.87m
令和3年度	20.8	12.1	L=204,663.93m
令和3年度 給水人口3万人~5万人 未満都市平均	12.3	5.9	導送配水管延長
令和3年度 給水人口1.5万人~3万人 未満都市平均	11.1	6.1	

経営分析に関する比較表(工業用水道事業)

資料 15

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
令和4年度	755.0	43.5	L=16,878.06m
令和3年度	748.8	41.7	L=16,878.06m
令和3年度 全国平均	474.7	36.2	導送配水管延長

経営分析に関する比較表(公共下水道事業)

資料 16

区 分	下水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
令和4年度	44.7	7.3	L=156,666.63m
令和3年度	48.4	8.0	L=155,725.06m
令和3年度 全国平均(法適用)	29.7	2.6	下水管延長

$$\text{配水管使用効率 (下水管)} = \frac{\text{配水量 (処理水量)}}{\text{導送配水管延長 (下水管延長)}}$$

$$\text{固定資産使用効率} = \frac{\text{配水量 (処理水量)}}{\text{有形固定資産}}$$

企業債の借入等の状況（水道事業）

資料 17

（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債借入金		163,000,000	203,800,000	41,700,000
年度末未償還残高		902,746,735	788,625,332	633,713,841
元 利 償 還 金	元 金	48,878,597	48,888,509	48,691,698
	利 子	10,214,202	10,890,904	12,133,727
	計	59,092,799	59,779,413	60,825,425

企業債の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 18

（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債借入金		17,800,000	158,100,000	200,400,000
年度末未償還残高		2,992,408,200	3,305,391,612	3,590,290,611
元 利 償 還 金	元 金	330,783,412	442,998,999	553,189,476
	利 子	21,545,098	29,018,187	40,627,211
	計	352,328,510	472,017,186	593,816,687

企業債の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 19

（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債借入金		383,200,000	318,000,000	70,800,000
年度末未償還残高		2,811,446,184	2,617,695,285	2,494,412,151
元 利 償 還 金	元 金	189,449,101	194,716,866	208,204,652
	利 子	30,048,872	32,735,149	37,165,810
	計	219,497,973	227,452,015	245,370,462

他会計の借入等の状況（水道事業）

資料 20
（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
他会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

他会計の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 21
（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
水道事業会計借入金		0	0	0
年度末残高		580,800,000	607,200,000	660,000,000
元 金 利 子	元 金	26,400,000	52,800,000	0
	利 子	2,534,400	2,646,600	0
	計	28,934,400	55,446,600	0

他会計の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 22
（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
水道事業会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

